



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場取引所 名

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 偉作
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 笹川 剛

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	28,964	7.3	478	△4.8	500	0.8	△43	—
24年3月期第3四半期	27,001	△0.2	502	△26.1	496	△27.9	266	△35.5

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 21百万円 (△82.6%) 24年3月期第3四半期 124百万円 (△51.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	△4.05	—
24年3月期第3四半期	24.85	24.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	16,792	9,714	57.6
24年3月期	17,694	9,857	55.6

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 9,680百万円 24年3月期 9,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	8.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	38,300	2.8	775	1.8	780	2.0	135	△68.6	12.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	11,801,316 株	24年3月期	11,801,316 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,075,122 株	24年3月期	1,077,162 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	10,724,806 株	24年3月期3Q	10,713,873 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報等.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気は緩やかに持ち直してきたものの、欧州の債務危機問題に加え、中国経済の成長鈍化等の影響による経済の不確実性は依然として高く、先行きについては不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)の2年目を迎え、海外事業の拡大に向け、平成24年8月にアメリカのデトロイトに、平成24年12月には中国の広州に営業オフィスを開設いたしました。これらのオフィス開設により、それぞれの周辺地域での営業効率の向上、お客様の現地研究・開発拠点へのデザイン・イン活動及び情報収集活動並びに新規顧客開拓活動の強化を推進し、中華圏、東南アジアに加え、米国においても営業拠点網の拡充を進め、自動車関連を中心としたビジネスの拡大を図ってまいります。また、当社グループは営業の選択と集中を図り、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、益々グローバル化が進む事業環境の中で、付加価値の高い提案営業を積極的に展開してまいります。

当社グループの売上高は、日中関係の悪化に伴う中国での生産活動の縮小により足元厳しい局面にありますが、自動車分野については、年度前半にエコカー補助金などの追い風を受けた自動車生産の増加に加え、お客様によるBCP対応に伴う在庫積上げなどにより国内外ともに業績は堅調に推移いたしました。また、情報通信分野においても、特に東南アジア地区を中心に新規実装基板案件の受注増加などにより、業績は堅調に推移いたしました。一方でFA・工作機械分野については、昨年度後半より中国の設備投資減少の影響もあり引続き需要が伸び悩んでおります。

また、第2四半期連結累計期間におきまして、従業員の福利厚生の一環として加入しておりました総合設立型の厚生年金基金「ナオリ厚生年金基金」より、将来的な運用環境等を勘案し財務面に与える影響を軽減すべく、平成24年10月15日付けにて脱退いたしました。この脱退に伴い発生した厚生年金基金脱退一時金4億8千5百万円を特別損失として計上いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は289億6千4百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益4億7千8百万円(前年同期比4.8%減)、経常利益5億円(前年同期比0.8%増)となりましたが、厚生年金基金脱退に伴う特別損失の計上などにより四半期純損失4千3百万円(前年同期は2億6千6百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は167億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2百万円の減少となりました。主な要因は、増加要因として現金及び預金が3億1千8百万円、たな卸資産が2億8千6百万円など増加しましたが、減少要因として売上債権が15億9千2百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は70億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千9百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が6億8千6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は97億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円の減少となりました。主な要因は、増加要因として為替換算調整勘定が7千4百万円など増加しましたが、減少要因として四半期純損失4千3百万円の計上、配当金の支払1億7千1百万円などにより利益剰余金が2億1千5百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月25日公表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,442	1,298,506
受取手形及び売掛金	9,635,291	8,042,609
たな卸資産	2,701,524	2,987,619
その他	189,255	279,856
貸倒引当金	△289	△234
流動資産合計	13,506,225	12,608,358
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,039,729	2,039,729
その他(純額)	1,181,047	1,137,763
有形固定資産合計	3,220,777	3,177,493
無形固定資産		
	96,795	168,328
投資その他の資産		
投資有価証券	450,124	427,800
その他	420,529	410,197
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	870,652	837,997
固定資産合計	4,188,225	4,183,819
資産合計	17,694,451	16,792,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,819,130	6,132,507
未払法人税等	38,208	26,541
賞与引当金	160,203	92,198
役員賞与引当金	56,000	69,390
その他	328,456	295,995
流動負債合計	7,401,998	6,616,633
固定負債		
退職給付引当金	361,733	378,429
その他	73,547	82,416
固定負債合計	435,281	460,845
負債合計	7,837,279	7,077,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	5,803,598	5,588,194
自己株式	△423,988	△423,175
株主資本合計	10,966,015	10,751,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,831	96,556
土地再評価差額金	△757,663	△757,663
為替換算調整勘定	△484,612	△410,287
その他の包括利益累計額合計	△1,136,444	△1,071,394
新株予約権	27,600	34,668
純資産合計	9,857,171	9,714,698
負債純資産合計	17,694,451	16,792,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	27,001,703	28,964,620
売上原価	23,885,808	25,753,559
売上総利益	3,115,894	3,211,061
販売費及び一般管理費	2,613,591	2,732,882
営業利益	502,303	478,179
営業外収益		
受取利息	877	586
受取配当金	12,156	9,613
仕入割引	12,840	9,391
その他	10,306	7,682
営業外収益合計	36,181	27,273
営業外費用		
支払利息	2,208	2,008
売上債権売却損	1,930	1,717
為替差損	36,425	1,343
その他	1,373	5
営業外費用合計	41,937	5,074
経常利益	496,547	500,378
特別利益		
固定資産売却益	603	—
投資有価証券売却益	20,016	—
移転補償金	—	1,372
特別利益合計	20,620	1,372
特別損失		
投資有価証券評価損	—	16,613
厚生年金基金脱退一時金	—	485,210
固定資産除却損	4,553	—
特別損失合計	4,553	501,824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	512,613	△72
法人税、住民税及び事業税	178,503	49,477
法人税等調整額	67,837	△6,157
法人税等合計	246,341	43,320
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	266,272	△43,393
四半期純利益又は四半期純損失(△)	266,272	△43,393

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	266,272	△43,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,251	△9,274
為替換算調整勘定	△77,606	74,325
その他の包括利益合計	△141,858	65,050
四半期包括利益	124,414	21,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,414	21,656
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバークローズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	4,451,080	15,179,240	5,875,114	1,496,267	27,001,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	985,494	251,160	332,670	51,323	1,620,649
計	5,436,574	15,430,401	6,207,785	1,547,591	28,622,352
セグメント利益	222,408	673,847	88,971	33,824	1,019,052

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,019,052
セグメント間取引消去	20,202
全社費用(注)	△536,951
四半期連結損益計算書の営業利益	502,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第1/第2 カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	4,257,179	15,463,230	7,880,564	1,363,645	28,964,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142,464	103,651	140,616	93,088	1,479,821
計	5,399,644	15,566,881	8,021,181	1,456,734	30,444,441
セグメント利益	217,637	628,278	120,115	41,573	1,007,604

(注) 「デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー」は、組織変更に伴い、当第3四半期連結会計期間より、「デバイス・ソリューション中部・関西第1/第2カンパニー」に名称変更しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,007,604
セグメント間取引消去	△656
全社費用(注)	△528,768
四半期連結損益計算書の営業利益	478,179

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

以上